

会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279
 (URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 山口 芳美
 決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県
 香川県

TEL(087)894-8130(代表)

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,483	(△16.5)	△425	(-)	△465	(-)
13年9月中間期	10,160	(△10.2)	△406	(-)	△486	(-)
14年3月期	25,058		209		66	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	△309	(-)	△20	49	-	-
13年9月中間期	△373	(-)	△24	41	-	-
14年3月期	△515		△33	65	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 △6百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 15,089,678株 13年9月中間期 15,319,856株 14年3月期 15,307,205株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	19,353		4,595		23.7	307	89	
13年9月中間期	22,792		5,112		22.4	333	69	
14年3月期	24,577		4,940		20.1	325	61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 14,926,802株 13年9月中間期 15,320,754株 14年3月期 15,171,760株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,144		323		△1,556		956	
13年9月中間期	△1,131		△96		1,217		1,093	
14年3月期	△787		△70		787		1,032	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	24,000		270		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円04銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照願います。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売を通じて、都市環境や住環境等の生活環境、さらには、近年その重要度を増しつつある自然環境をも含めた「美しく豊かな環境作りに貢献する」を経営理念とし、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに「環境」をキーワードとした優れた独自製品を世に送り出して参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、内部留保と調和を図りながら、業績に裏打ちされた成果の配分を行うことが重要であると考えております。また、今後も予想される厳しい生存競争に勝ち残るためにも、内部留保は収益力強化のために有効に活用し、中長期的にはそれが株主の皆様利益にかなうものと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しさの増す経営環境の中で、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品の開発・販売」を柱とした事業構造改革により、厳しい生存競争に勝ち残るための強固な企業体質づくりに取り組んでいきます。

特に「バリアフリーペイブ」等社会のニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しています。

4. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社は、平成13年7月に製品別事業本部制の導入、さらに本年4月にはエクステリア部門の独立等の、経営管理組織の改革を進めており、損益管理および製品開発の面で徐々にその成果が出つつあります。また、今期より取締役の任期を1年とし、その成果のスピードと経営責任の明確化を追求していきます。

5. 会社の対処すべき課題

公共投資への依存度が高い当社としては、会社の収益構造を再構築していくことが重要な課題であります。その対応策として、公共投資の中でも、今後需要増加が期待できるIT関連工事、環境関連工事、バリアフリー工事等の分野へ注力する施策や民需向けのエクステリア製品の売上拡大施策等により、従来型公共投資依存の体質を変化させ、安定した収益基盤を築き上げたいと考えております。

また、従来より推進してきた製品比率の向上については、収益確保につながる生産効

率の改善効果もあって、徐々に成果を挙げつつあります。当中間期には全体の売上が減少する中で、新製品の投入や仕入商品を自社製品化する等により製品売上はほぼ横這いを維持し、製品比率は上昇致しました。今後も利益率の高い製品比率の向上により収益力の強化を図って参ります。

6. 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えております。そのために、フリーキャッシュ・フローの増大を重視しており、当中間期においても大幅な改善を果たしました。更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期利益率）についてもより一層の改善を目指して参ります。

経営成績および財政状態

1. 業績等の概況

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、当初、アジアや米国向け輸出などを中心とした外需主導による景気回復の兆しが見られたものの、設備投資および個人消費は依然として低調に推移し、さらに米国経済の急激な減速や株安による金融不安への再懸念等から、景気の先行きに対する不透明感は依然としてぬぐえない状況にあります。

当グループの需要先である建設業界では、国や地方公共団体の財政悪化を背景に公共投資の減少が続き住宅投資も低調に推移する中、厳しい価格競争を強いられ、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社は引き続き、コスト削減の徹底と製品売上の拡大を柱とした構造改革を進めております。また、平成14年4月には、東海地方（愛知、静岡、三重、岐阜）における販売体制強化を目的として、当社と平成13年8月に業務および資本提携を行った株式会社ヤマウ（本社福岡市、JASDAQ 上場）に積水樹脂株式会社（本社大阪市、東証・大証1部上場）を加えた3社共同出資により、日興ヤマウ中部販売株式会社を設立し、当社及び株式会社ヤマウの同地域での営業拠点を委譲して営業を開始いたしました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、公共投資の減少や市況の悪化のほか、前述の東海地方の営業所の分社化や利益率の高い自社製品の販売に注力したこと等により、84億83百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

損益面については、自社製品売上での採算は前年並を確保しつつ、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現し、さらに借入金削減にともなう金融費用の負担減少等から、経常損失は4億65百万円（同21百万円改善）となりました。また、中間純損益は特別損失の減少等により3億9百万円の純損失（同64百万円改善）となりました。

各部門の状況は、次のとおりです。

(部門別売上高の状況)

部門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	3,660	36.0	2,977	35.1	9,385	37.5
エクステリア部門	1,319	13.0	1,199	14.1	2,530	10.1
土木部門	5,179	51.0	4,307	50.8	13,142	52.4
合計	10,160	100.0	8,483	100.0	25,058	100.0

(注) 都市環境部門とは、公園・広場その他公共空間向け製商品を担当する部門であります。

①都市環境部門

公共投資や民間の設備投資が低迷し、競争も激化する厳しい状況の中で、前期に市場に投入した「エコロアクアシリーズ」等の透水性舗装材がリサイクル原料を使いエコマーク認定対象製品である強みを生かして今期も好調な売上を示し、車椅子やベビーカー等の走行振動を低減する当社独自の舗装材「バリアフリーペイブ」の売上も堅調に推移しましたが、東海地方における営業所の分社化による売上減や自社製品の売上に注力したこと等により、部門合計売上高は29億77百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

開発面では、素材として100%廃棄プラスチックを利用した「グラススペーサーHP」等の緑化を目的とした舗装製品や、近年需要が増しつつあるスポーツファニチュアの新製品を開発いたしました。

②エクステリア部門

平成14年(暦年)上期の新設住宅着工戸数は59万7千戸と上半期としては19年ぶりの低水準となり、特に持ち家の着工戸数につきましては前年同期比3.1%減少の19万8千戸となりました。このような厳しい環境下で、前期に市場に投入した「ホームイアンカST」「ホームイランバル」等の住宅用舗装材や「立水栓」などは好調な売上を示しましたが、主力の積みブロックの需要減少等のため部門合計売上高は11億99百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

開発面では、当社独自の石肌表面転写技術を活用した積みブロック「ロッシュR型」や舗装材「ヴィコロ」など、低価格化が進む市場動向に対応したコスト重視の設計と顧客の様々なライフスタイルに対応した製品を開発いたしました。

③土木部門

公共投資の削減と販売競争激化で、数量・単価ともに厳しい状況が続く中、比較的堅調なIT関連製品やプレキャスト化製品の「かんたん側溝」等の売上増加に支えられ、また、仕入商品を自社製品化する施策によって、製品売上は前年同期比で若干の減収に留まりましたが、部門合計売上高は43億7百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

開発面では、河川護岸向けの環境保全型ブロックの種類充実と、現場での施工期間を大幅に減らせるプレキャスト化製品など施工性改善により差別化が図れる製品を開発いたしました。また、香川県豊島の溶融スラグを骨材として使用したコンクリート製品の研究を産官学で進めるなど環境問題への取組みも積極的に行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が5億16百万円であったものの、売上債権が47億28百万円、仕入債務が31億99百万円それぞれ減少し、また4億55百万円の遊休資産の売却等による固定資産圧縮の結果、前連結会計年度末75百万円(7.4%)減少し、当中間連結会計期間末には9億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、仕入債務が31億99百万円(前年同期比1億48百万円の資金増加)減少したものの、売上債権が47億28百万円(同21億38百万円の資金増加)減少したこと等により、11億44百万円(同22億76百万円の資金増加)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、投資金額を抑制する一方で遊休資産の売却等により3億23百万円(前年同期比4億19百万円の資金増加)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の返済が7億50百万円(前年同期比23億90百万円の資金減少)及び長期借入金の約定返済が9億64百万円(同5億41百万円の資金減少)等により、15億56百万円(同27億73百万円の資金減少)の減少となりました。

2. 通期の見通し

下期の国内経済は、景気の不透明感が依然として拭えない中、金融機関の不良債権処理の加速による更なる景気悪化のリスクも強まり、景気回復の道筋がなかなか見えてこない状況にあります。当社をめぐる経営環境も、公共投資、設備投資の急増は期待できず、デフレによる販売価格の下落も加わり、依然として厳しい状況にあります。

当グループとしては、売上の減少傾向は今しばらく続くものと考えておりますが、このような厳しい環境下でも、利益をあげ得る経営体質を構築すべく事業構造の改革をさらに押し進める所存であります。

通期では、当初の見込みどおり、売上高240億円(前期比4.2%減)、経常利益2億70百万円(同4.1倍)、当期純利益1億20百万円(同6億35百万円改善)を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期末		当中間連結会計期末		前連結会計年度の要約貸借対照表	
	平成13年9月30日現在	構成比	平成14年9月30日現在	構成比	平成14年3月31日現在	構成比
(資産の部)		%		%		%
【流動資産】	11,877,065	52.1	9,830,026	50.8	14,255,509	58.0
現金及び預金	1,243,250		966,745		1,032,618	
受取手形及び売掛金	7,203,387		6,189,809		10,900,649	
たな卸資産	3,116,871		2,351,035		2,238,322	
繰延税金資産	200,042		222,321		—	
その他	127,513		116,606		114,738	
貸倒引当金	△ 13,999		△ 16,492		△ 30,820	
【固定資産】	10,915,682	47.9	9,523,881	49.2	10,321,746	42.0
「有形固定資産」	9,608,591	42.2	8,424,533	43.5	9,184,907	37.4
建物及び構築物	3,332,255		3,059,864		3,189,301	
機械装置及び運搬具	1,615,038		1,341,482		1,467,612	
土地	4,179,560		3,683,183		4,170,701	
建設仮勘定	169,864		112,729		100,000	
工具器具備品	311,872		227,273		257,293	
「無形固定資産」	559,976	2.4	508,822	2.6	516,631	2.1
「投資その他の資産」	747,115	3.3	590,525	3.1	620,207	2.5
投資有価証券	357,022		306,935		321,866	
長期貸付金	129,550		83,100		127,950	
その他	322,375		566,215		509,762	
貸倒引当金	△ 61,832		△ 365,725		△ 339,370	
資産合計	22,792,748	100.0	19,353,907	100.0	24,577,255	100.0
(負債の部)						
【流動負債】	14,690,594	64.5	12,597,525	65.1	17,076,526	69.5
支払手形及び買掛金	4,557,790		3,902,452		6,706,973	
短期借入金	9,179,400		8,124,400		9,201,900	
未払法人税等	15,781		15,366		32,124	
未払消費税等	30,801		40,982		125,530	
未払費用	139,402		121,780		192,997	
賞与引当金	190,500		134,620		143,800	
その他	576,919		257,924		673,200	
【固定負債】	2,989,714	13.1	2,160,607	11.2	2,560,724	10.4
長期借入金	2,562,900		1,688,500		2,125,700	
繰延税金負債	7,691		—		—	
退職給付引当金	399,181		442,464		410,083	
その他	19,941		29,642		24,941	
負債合計	17,680,309	77.6	14,758,132	76.3	19,637,251	79.9
(資本の部)						
【資本金】	2,019,800	8.9	—	—	2,019,800	8.2
【資本準備金】	2,002,120	8.8	—	—	2,002,120	8.2
【連結剰余金】	1,079,717	4.7	—	—	938,594	3.8
【その他有価証券評価差額金】	10,842	0.0	—	—	△ 5,526	△ 0.0
【自己株式】	△ 41	△ 0.0	—	—	△ 14,982	△ 0.1
資本合計	5,112,439	22.4	—	—	4,940,004	20.1
【資本金】	—	—	2,019,800	10.4	—	—
【資本剰余金】	—	—	2,002,120	10.3	—	—
【利益剰余金】	—	—	615,552	3.2	—	—
【その他有価証券評価差額金】	—	—	△ 503	△ 0.0	—	—
【自己株式】	—	—	△ 41,194	△ 0.2	—	—
資本合計	—	—	4,595,774	23.7	—	—
負債及び資本合計	22,792,748	100.0	19,353,907	100.0	24,577,255	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年4月 1日	百分比	自 平成14年4月 1日	百分比	自 平成13年4月 1日	百分比
	至 平成13年9月30日		至 平成14年9月30日		至 平成14年3月31日	
		%		%		%
売上高	10,160,022	100.0	8,483,935	100.0	25,058,497	100.0
売上原価	8,550,142	84.2	7,206,460	84.9	20,967,766	83.7
売上総利益	1,609,879	15.8	1,277,474	15.1	4,090,731	16.3
販売費及び一般管理費	2,015,887	19.8	1,703,227	20.1	3,880,950	15.5
営業利益又は営業損失 (△)	△ 406,008	△ 4.0	△ 425,752	△ 5.0	209,780	0.8
営業外収益						
受取利息	3,716		3,098		7,037	
受取配当金	3,520		2,722		5,707	
受取賃貸料	7,220		10,817		15,235	
業務受託料	—		6,129		—	
雑収入	9,894		21,802		34,783	
計	24,351	0.2	44,569	0.5	62,763	0.3
営業外費用						
支払利息	90,411		72,316		178,690	
持分法による投資損失	—		6,479		—	
手形売却損	10,256		3,011		12,891	
雑損失	4,601		2,265		14,644	
計	105,269	1.0	84,073	1.0	206,225	0.8
経常利益又は経常損失 (△)	△ 486,926	△ 4.8	△ 465,255	△ 5.5	66,317	0.3
特別利益						
固定資産売却益	14,588		960		14,620	
計	14,588	0.1	960	0.0	14,620	0.1
特別損失						
固定資産売却損	—		36,056		6,653	
固定資産除却損	13,483		4,024		42,779	
役員退職金	72,500		—		72,500	
投資有価証券評価損	—		12,450		3,992	
ゴルフ会員権売却損	—		—		20,500	
たな卸資産評価損	—		—		142,571	
貸倒引当金繰入額	—		—		275,000	
計	85,983	0.8	52,531	0.6	563,996	2.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失	558,320	△ 5.5	516,826	△ 6.1	483,058	△ 1.9
法人税、住民税及び事業税	15,680	0.2	14,616	0.1	32,023	0.1
法人税等調整額	△ 200,042	△ 2.0	△ 222,321	△ 2.6	—	—
中間 (当期) 純損失	373,959	△ 3.7	309,121	△ 3.6	515,082	△ 2.0

比較中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	1,453,677	—	1,453,677
中間(当期)純損失	373,959	—	515,082
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,079,717	—	938,594
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	—	2,002,120	—
資本準備金期首残高	—	2,002,120	—
II 資本剰余金中間期末残高	—	2,002,120	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	—	938,594	—
連結剰余金期首残高	—	938,594	—
II 利益剰余金増加高	—	1,252	—
連結子会社増加に伴う増加高	—	1,252	—
III 利益剰余金減少高	—	324,293	—
1 配当金	—	15,171	—
2 中間純損失	—	309,121	—
IV 利益剰余金中間期末残高	—	615,552	—

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 558,320	△ 516,826	△ 483,058
減価償却費	443,346	367,276	901,254
有形固定資産売却益	△ 14,588	△ 960	△ 14,620
有形固定資産売却損	—	36,056	6,653
有形固定資産除却損	8,196	4,024	37,492
投資有価証券売却益	△ 16	—	△ 2,132
投資有価証券売却損	413	—	—
投資有価証券評価損	—	12,450	3,992
その他の固定資産除却損	5,286	—	5,286
ゴルフ会員権売却損	—	—	20,500
貸倒引当金の増加額(△減少額)	10,052	11,736	304,411
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 30,500	△ 10,799	△ 77,200
退職給付引当金の増加額(△減少額)	8,646	32,381	19,548
受取利息及び受取配当金	△ 7,236	△ 5,820	△ 12,744
支払利息	90,411	72,316	178,690
持分法による投資損失	—	6,479	—
売上債権の減少額(△増加額)	2,590,880	4,728,960	△ 1,090,599
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 311,222	△ 112,698	567,327
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 3,347,623	△ 3,199,512	△ 1,036,137
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 23,272	△ 85,275	71,456
その他の資産の減少額(△増加額)	146,717	33,875	△ 34,788
その他の負債の増加額(△減少額)	△ 29,730	△ 131,229	36,783
小計	△ 1,018,559	1,242,436	△ 597,883
利息及び配当金の受取額	8,591	7,132	13,324
利息の支払額	△ 88,830	△ 73,227	△ 170,711
法人税等の支払額	△ 32,503	△ 31,507	△ 32,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131,301	1,144,833	△ 787,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△ 129,533	△ 63,596	△ 237,466
有形固定資産の売却による収入	15,486	455,794	22,480
有価証券の償還による収入	8,000	—	8,000
投資有価証券の取得による支出	△ 29,881	△ 599	△ 35,269
投資有価証券の売却による収入	2,220	—	17,232
貸付けによる支出	—	△ 96,000	△ 55,000
貸付金の回収による収入	23,350	5,850	47,450
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	14,215	21,795	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,141	323,243	△ 70,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	1,640,000	△ 750,000	2,420,000
長期借入れによる収入	—	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 423,091	△ 964,700	△ 1,617,791
自己株式の取得による支出	△ 365	△ 26,212	△ 15,306
自己株式の売却による収入	487	—	487
配当金の支払額	—	△ 15,171	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,031	△ 1,556,084	787,390
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 10,411	△ 88,006	△ 71,043
V 現金及び現金同等物期首残高	1,103,662	1,032,618	1,103,662
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,086	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,093,250	956,697	1,032,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	(株)サンズ (株)サンキャリア 上記のうち、(株)サンキャリアについては、当中間連結会計期間において重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
持分法適用の関連会社の名称	日興ヤマウ中部販売(株) なお、日興ヤマウ中部販売(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立されたため、持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別原価法

商品・原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

②無形固定資産及び長期前払費用 …………… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

「自己株式及び法定準備金取崩等会計」

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表注記

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,303,008	9,945,995	9,632,727
2. 担保に供している資産			
受取手形	2,547,457	2,834,790	3,538,553
建物及び構築物	2,106,477	1,928,146	2,005,234
機械装置及び運搬具	897,581	820,129	893,754
<u>土地</u>	<u>3,759,093</u>	<u>3,199,772</u>	<u>3,199,772</u>
計	9,310,609	8,782,839	9,637,315
(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)			
建物及び構築物	1,219,304	1,136,262	1,184,623
機械装置及び運搬具	896,802	819,351	892,976
<u>土地</u>	<u>1,221,913</u>	<u>1,221,913</u>	<u>1,221,913</u>
計	3,338,020	3,177,527	3,299,512
担保資産に対応する債務			
短期借入金	6,499,412	6,474,490	7,202,398
<u>長期借入金</u>	<u>2,562,900</u>	<u>1,688,500</u>	<u>2,125,700</u>
計	9,062,312	8,162,990	9,328,098
(上記のうち工場財団に 対応する債務)			
短期借入金	797,500	995,500	876,500
<u>長期借入金</u>	<u>1,772,500</u>	<u>1,574,500</u>	<u>1,693,500</u>
計	2,570,000	2,570,000	2,570,000
3. 受取手形割引高	394,753	308,680	734,949
受取手形裏書譲渡高	—	32,915	—
4. 中間連結会計期間(連結会計年度) 末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日でありま したが、満期日に決済が行わ れたものとして処理してお ります。 当中間連結会計期間末日満 期手形の金額は次のとおり であります。 受取手形 665,031 千円 支払手形 1,001,245		連結会計年度末日満期手形 の会計処理については、当連 結会計年度の末日は金融機 関の休日でありましたが、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 当連結会計年度末日満期手 形のコレは次のとおりであ ります。 受取手形 648,930 千円 支払手形 1,133,291

中間連結損益計算書注記

当グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲載されている科目の金額との関係

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,243,250 千円	966,745 千円	1,032,618 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 150,000</u>	<u>△10,048</u>	<u>—</u>
現金及び現金同等物	1,093,250 千円	956,697 千円	1,032,618 千円

リース取引の注記

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(機械装置及び運搬具) 取得価額 相当額 567,832 千円 減価償却累計額 相当額 368,325 中間期末残高 相当額 199,506 千円 (工具器具備品) 取得価額 相当額 715,530 千円 減価償却累計額 相当額 345,550 中間期末残高 相当額 369,979 千円 (合計) 取得価額 相当額 1,283,362 千円 減価償却累計額 相当額 713,876 中間期末残高 相当額 569,486 千円 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(機械装置及び運搬具) 取得価額 相当額 235,946 千円 減価償却累計額 相当額 107,959 中間期末残高 相当額 127,986 千円 (工具器具備品) 取得価額 相当額 585,505 千円 減価償却累計額 相当額 300,338 中間期末残高 相当額 285,167 千円 (合計) 取得価額 相当額 821,451 千円 減価償却累計額 相当額 408,298 中間期末残高 相当額 413,153 千円 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(機械装置及び運搬具) 取得価額 相当額 259,753 千円 減価償却累計額 相当額 108,284 期末残高 相当額 151,469 千円 (工具器具備品) 取得価額 相当額 673,796 千円 減価償却累計額 相当額 374,293 期末残高 相当額 299,502 千円 (合計) 取得価額 相当額 933,550 千円 減価償却累計額 相当額 482,578 期末残高 相当額 450,971 千円 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 256,273 千円 1 年 超 313,212 合計 569,486 千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年 内 146,651 千円 1 年 超 266,502 合計 413,153 千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年 内 182,353 千円 1 年 超 268,618 合計 450,971 千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 181,884 千円 減価償却費 相当額 181,884	支払リース料 113,510 千円 減価償却費 相当額 113,510	支払リース料 338,315 千円 減価償却費 相当額 338,315
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同左	同左

有価証券注記

有 価 証 券

1. 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	301,829 千円	320,364 千円	18,534 千円

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	36,657 千円
-------	-----------

2. 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	282,876 千円	282,372 千円	△503 千円

(注) 有価証券について9,450千円（その他有価証券で時価のある株式9,450千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	17,542 千円
-------	-----------

3. 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	291,727 千円	286,200 千円	△5,526 千円

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	20,542 千円
-------	-----------

デリバティブ取引注記

当グループは、前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)においては、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

また、当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)においては、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。